

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2024年6月14日
【四半期会計期間】	第24期第2四半期（自 2024年2月1日 至 2024年4月30日）
【会社名】	株式会社シャノン
【英訳名】	SHANON Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 中村 健一郎
【本店の所在の場所】	東京都港区三田三丁目13番16号
【電話番号】	03-6743-1551（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員 CFO兼経営管理本部長 友清 学
【最寄りの連絡場所】	東京都港区三田三丁目13番16号
【電話番号】	03-6743-1551（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員 CFO兼経営管理本部長 友清 学
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第23期 第2四半期 連結累計期間	第24期 第2四半期 連結累計期間	第23期
会計期間	自 2022年11月1日 至 2023年4月30日	自 2023年11月1日 至 2024年4月30日	自 2022年11月1日 至 2023年10月31日
売上高 (千円)	1,450,057	1,481,382	2,934,302
経常損失 () (千円)	137,024	93,313	273,348
親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失 () (千円)	137,717	94,182	445,667
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	138,956	92,271	445,006
純資産額 (千円)	252,711	44,563	39,534
総資産額 (千円)	2,177,536	2,263,752	2,024,290
1株当たり四半期(当期)純損失 () (円)	46.35	29.64	145.68
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	11.6	2.2	1.9
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	99,474	72,306	148,765
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	122,880	72,879	260,579
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	579,728	421,551	545,356
現金及び現金同等物の四半期(当期)末残高 (千円)	621,080	823,234	400,862

回次	第23期 第2四半期 連結会計期間	第24期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2023年2月1日 至 2023年4月30日	自 2024年2月1日 至 2024年4月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	4.71	13.28

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期(当期)純損失金額のため、記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当社グループが属するクラウドサービス市場においては、クラウドサービスを利用している企業の割合は引き続き上昇傾向にあります。総務省の令和5年「通信利用動向調査」によると、2023年度末におけるクラウドサービス利用企業の割合は77.7%（前年72.2%）に拡大しています。また、同調査によると、資本金規模別のクラウドサービス利用状況においても、資本金規模を問わずその利用率は拡大傾向が続いています。このように成長を続けるクラウドサービス市場の中で、当社が属するマーケティングオートメーション（SaaS）分野も例外ではなく、今後も8.6%（2022～2027年度の年平均成長率）の市場成長率が見込まれています（出典：株式会社富士キメラ総研「ソフトウェアビジネス新市場2023年版」）。

一方で、コロナ禍で影響を受けていた当社のマーケティング活動やイベントクラウド事業においては、コロナ禍を脱し、社会活動を取り戻しつつある中で、コロナ禍で培ったウェビナーを活用した自社マーケティング活動を継続しつつも、リアル展示会への出展や、リアルイベント開催への回帰の動きが鮮明となってきています。

このような状況の中、当第2四半期連結累計期間における売上高については、サブスクリプション事業を中心に概ね順調に推移しました。また、費用面については、近年、中期的な成長加速を実現するために積極的な採用を行ってきたことで人件費を中心に増加傾向が続いておりましたが、前期からの採用抑制や人事異動による人員の有効活用等により前年同期比で減少となっており、その分全体の収益性も改善傾向にあります。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の当社グループの売上高は1,481,382千円（前年同期比2.2%増）、営業損失は93,557千円（前年同期は営業損失134,477千円）、経常損失は93,313千円（前年同期は経常損失137,024千円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は94,182千円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失137,717千円）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

セグメント名称	内容
サブスクリプション事業	サブスクリプション（年間契約） MA、CMSのシステム利用料 MRR（月額契約金額）、従量課金、有償保守サービス、年間契約のBPOサービス
	プロフェッショナル MA、CMSに関する初期導入サービス、BPOサービス、WEB制作、マーケティングコンサルティング等
イベントクラウド事業	SMPを用いたイベントのシステム支援（バーチャルイベントに関するシステム構築費を含む）、会期当日支援（機材レンタルを含む）
広告事業	デジタル広告の運用、コンサルティング
メタバース事業	株式会社ジクウが提供するメタバースイベントプラットフォームのシステム利用料、従量課金、初期導入サービス、BPOサービス等

サブスクリプション事業

サブスクリプション事業は、「SHANON MARKETING PLATFORM」を中心とする年間利用契約に関する売上（サブスクリプション）とそれに付随する初期導入やコンサルティングサービス等の売上（プロフェッショナル）から構成されています。

当連結会計年度における売上高については、最重点方針として取り組んでいるサブスクリプション売上は、大口顧客を中心に順調に推移し、予算を上回る推移となりました。また、プロフェッショナル売上についても、概ね順調に推移しました。

この結果、当第2四半期連結累計期間におけるサブスクリプション売上は792,806千円（前年同期比14.8%増）、プロフェッショナル売上は349,936千円（前年同期比2.8%減）、サブスクリプション事業全体の売上高は

1,142,742千円（前年同期比8.8%増）、営業利益は82,440千円（前年同期比20.4%増）となりました。また、当第2四半期連結会計期間末における契約アカウント数は、550アカウント（前期末比 0.4%減）となりました。

イベントクラウド事業

イベントクラウド事業は、前期後半からリアルイベント開催への回帰の傾向が鮮明となり、当社のイベントクラウド事業を取り巻く市場環境は改善してきています。当第2四半期連結累計期間においては、大型イベントの会期が少なかったため、前年同期比で減収減益となりましたが、通期予算達成に向けた受注は順調に推移しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は189,164千円（前年同期比26.1%減）、営業損失は6,730千円（前年同期は営業損失1,749千円）となりました。

メタバース事業

メタバース事業は、リアルイベントへの回帰の流れは一部逆風となるものの、影響を受けるプライベートショーや展示会だけでなく、ウェビナー、採用イベントやマッチングイベント、ショールームなどの案件、社内イベント、周年イベントなど活用シーンにも広がりが出てきております。今後も多様化する活用シーンをしっかり受注獲得機会に繋がられるように、積極的な事例公開や追加の機能開発にも引き続き取り組んでいます。また、直近では年間契約となる案件受注も発生しています。なお、費用面については現状に併せて体制を見直したことにより前年同期よりも大幅に縮小しています。

この結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は18,202千円（前年同期比4.7%減）、営業損失は13,814千円（前年同期は営業損失35,468千円）となりました。

広告事業

広告事業は、国内初のサードパーティークッキーに依存しないクッキーレス型のダイナミックリターゲティング広告の受注は予算には及ばなかったものの順調に受注を重ねています。また、既存の大口顧客の動向も計画に対して順調に推移しています。なお、セグメント損益については当上半期計画に対しては若干の上振れとなりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は131,272千円（前年同期比5.6%増）、営業損失は9,457千円（前年同期は営業利益9,704千円）となりました。

(2) 財政状態の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、2,263,752千円（前連結会計年度末2,024,290千円）となり、239,461千円の増加となりました。このうち、流動資産は1,336,578千円（前連結会計年度末1,108,143千円）となり、228,434千円の増加となりました。この主な要因は、現金及び預金が422,372千円増加した一方で受取手形、売掛金及び契約資産が161,602千円減少したことによるものであります。また、固定資産は914,665千円（前連結会計年度末906,602千円）となり、8,063千円の増加となりました。この主な要因は、のれんが22,565千円減少した一方で、敷金が19,589千円、『SHANON MARKETING PLATFORM』の機能強化によるソフトウェア及びソフトウェア仮勘定の合計が1,989千円増加したことによるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は、2,308,316千円（前連結会計年度末1,984,756千円）となり、323,559千円の増加となりました。このうち、流動負債は943,968千円（前連結会計年度末1,048,244千円）となり、104,276千円の減少となりました。この主な要因は、賞与引当金が29,703千円増加した一方で、前受金が120,416千円減少したことによるものであります。また、固定負債は1,364,348千円（前連結会計年度末936,512千円）となり、427,836千円の増加となりました。この主な要因は、長期借入金71,750千円減少した一方で、社債が499,586千円増加したことによるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は、44,563千円（前連結会計年度末39,534千円）となり、84,097千円の減少となりました。この主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純損失を94,182千円計上したことを主因として利益剰余金が94,182千円減少したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動の結果得られた資金は72,306千円となりました。これは主に、税金等調整前四半期純損失93,313千円（減少要因）、減価償却費75,062千円（増加要因）、売上債権の減少163,085千円（増加要因）、仕入債務の減少30,663千円（減少要因）、その他に含まれる前受金の減少120,416千円（減少要因）によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動の結果支出した資金は72,879千円となりました。これは主に、無形固定資産の取得による支出74,992千円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動の結果得られた資金は、421,551千円となりました。これは主に、転換社債型新株予約権付社債の発行による収入514,021千円、長期借入金の返済による支出80,644千円、社債の償還による支出20,000千円によるものです。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比較して422,372千円増の823,234千円となっております。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,690,000
計	12,690,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2024年4月30日)	提出日現在発行数 (株) (2024年6月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	3,180,700	3,180,700	東京証券取引所 (グロース)	完全議決権株式であり、権利 内容に何らの限定のない当社 における標準となる株式であ ります。なお、1単元の株式 数は、100株であります。
計	3,180,700	3,180,700	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、2024年6月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2024年2月1日～ 2024年4月30日	-	3,180,700	-	550,010	-	195,083

(5) 【大株主の状況】

2024年4月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
中村 健一郎	東京都渋谷区	663,800	20.87
引字 圭祐	大分県由布市	394,800	12.41
永島 毅一郎	東京都江東区	315,000	9.90
堀 譲治	埼玉県さいたま市南区	78,600	2.47
武田 隆志	福岡県福岡市中央区	70,800	2.23
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	54,683	1.72
株式会社サンブリッジコーポレーション	東京都渋谷区恵比寿南1丁目5-5 JR恵比寿ビル11F	51,800	1.63
東野 誠	東京都杉並区	50,000	1.57
JPモルガン証券株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目7-3 東京ビルディング	42,800	1.35
シャノン従業員持株会	東京都港区三田3丁目13-16 三田43MTビルディング	41,600	1.31
計	-	1,763,883	55.46

(6) 【議決権の状況】
【発行済株式】

2024年4月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,173,900	31,739	完全議決権株式であり、権利内容に何らの制限のない当社における標準となる株式であります。なお、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 6,600	-	-
発行済株式総数	3,180,700	-	-
総株主の議決権	-	31,739	-

(注) 「単元未満株式」の「株式数」の欄には、当社所有の自己株式54株が含まれております。

【自己株式等】

2024年4月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社シャノン	東京都港区三田三丁目13番16号	200	-	200	0.01
合計	-	200	-	200	0.01

(注) 当第2四半期会計期間末現在の自己株式数は254株となっております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2024年2月1日から2024年4月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年11月1日から2024年4月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、PwC Japan有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年10月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2024年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	400,862	823,234
受取手形、売掛金及び契約資産	491,197	329,595
仕掛品	50,902	49,878
その他	165,181	133,870
流動資産合計	1,108,143	1,336,578
固定資産		
有形固定資産	42,971	36,816
無形固定資産		
ソフトウェア	361,997	337,547
ソフトウェア仮勘定	30,476	56,917
のれん	209,566	187,001
その他	7,336	8,367
無形固定資産合計	609,377	589,833
投資その他の資産	254,252	288,015
固定資産合計	906,602	914,665
繰延資産	9,545	12,508
資産合計	2,024,290	2,263,752
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	119,047	88,384
1年内返済予定の長期借入金	157,158	148,264
1年内償還予定の社債	40,000	40,000
未払法人税等	14,534	11,090
前受金	452,164	331,747
賞与引当金	56,070	85,774
その他	209,269	238,706
流動負債合計	1,048,244	943,968
固定負債		
社債	694,460	1,194,046
長期借入金	242,052	170,302
固定負債合計	936,512	1,364,348
負債合計	1,984,756	2,308,316
純資産の部		
株主資本		
資本金	548,276	550,010
資本剰余金	193,349	195,083
利益剰余金	711,357	805,539
自己株式	485	485
株主資本合計	29,783	60,930
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	390	300
為替換算調整勘定	8,388	10,388
その他の包括利益累計額合計	8,778	10,689
新株予約権	971	5,677
非支配株主持分	-	-
純資産合計	39,534	44,563
負債純資産合計	2,024,290	2,263,752

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位 : 千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2022年11月 1 日 至 2023年 4 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2023年11月 1 日 至 2024年 4 月30日)
売上高	1,450,057	1,481,382
売上原価	529,254	587,629
売上総利益	920,802	893,752
販売費及び一般管理費	1,105,280	1,987,309
営業損失 ()	134,477	93,557
営業外収益		
受取利息	15	379
受取手数料	73	66
助成金収入	5,012	6,153
為替差益	778	-
その他	1,155	403
営業外収益合計	7,034	7,003
営業外費用		
支払利息	3,032	2,043
社債利息	286	195
為替差損	-	1,919
社債発行費償却	6,263	2,601
営業外費用合計	9,581	6,760
経常損失 ()	137,024	93,313
税金等調整前四半期純損失 ()	137,024	93,313
法人税、住民税及び事業税	693	868
法人税等合計	693	868
四半期純損失 ()	137,717	94,182
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純損失 ()	137,717	94,182

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年11月1日 至 2023年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年11月1日 至 2024年4月30日)
四半期純損失()	137,717	94,182
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	134	89
為替換算調整勘定	1,373	2,000
その他の包括利益合計	1,239	1,910
四半期包括利益	138,956	92,271
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	138,956	92,271
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年11月1日 至 2023年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年11月1日 至 2024年4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	137,024	93,313
減価償却費	84,881	75,062
のれん償却額	13,612	22,565
賞与引当金の増減額(は減少)	3,820	29,356
受取利息及び受取配当金	15	379
助成金収入	5,012	6,153
支払利息	3,032	2,043
社債利息	286	195
為替差損益(は益)	817	1,846
売上債権の増減額(は増加)	9,518	163,085
棚卸資産の増減額(は増加)	13,777	1,023
仕入債務の増減額(は減少)	33,947	30,663
その他	54,649	92,699
小計	102,538	71,968
利息及び配当金の受取額	-	45
利息の支払額	3,268	2,339
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	1,319	3,522
助成金の受取額	5,012	6,153
営業活動によるキャッシュ・フロー	99,474	72,306
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,620	172
無形固定資産の取得による支出	122,207	74,992
投資有価証券の取得による支出	60	60
貸付けによる支出	120	135
貸付金の回収による収入	-	17,457
保険積立金の積立による支出	13,125	14,977
敷金の回収による収入	14,252	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	122,880	72,879
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	374,403	-
短期借入金の返済による支出	424,403	-
長期借入金の返済による支出	55,991	80,644
社債の償還による支出	35,000	20,000
転換社債型新株予約権付社債の発行による収入	614,460	514,021
新株予約権の発行による収入	4,111	4,705
新株予約権の買入消却による支出	2,600	-
株式の発行による収入	104,748	3,468
財務活動によるキャッシュ・フロー	579,728	421,551
現金及び現金同等物に係る換算差額	471	1,394
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	356,901	422,372
現金及び現金同等物の期首残高	264,179	400,862
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 621,080	1 823,234

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年11月1日 至 2023年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年11月1日 至 2024年4月30日)
給与手当	487,919千円	456,715千円
賞与引当金繰入額	46,933 "	61,666 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年11月1日 至 2023年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年11月1日 至 2024年4月30日)
現金及び預金	621,080千円	823,234千円
現金及び現金同等物	621,080千円	823,234千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2022年11月1日 至 2023年4月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当第2四半期連結累計期間において、転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の権利行使により、資本金及び資本準備金がそれぞれ21,802千円増加し、新株予約権の行使により、資本金及び資本準備金がそれぞれ30,930千円増加しております。これにより、当第2四半期連結会計期間末において資本金が501,778千円、資本剰余金が146,852千円となっております。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年11月1日 至 2024年4月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

・前第2四半期連結累計期間(自2022年11月1日至2023年4月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額(注)2
	サブスクリプション事業	イベントクラウド事業	メタバース事業	広告事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	1,050,582	256,036	19,103	124,334	1,450,057	-	1,450,057
セグメント間の内部売上高又は振替高	8,330	-	1,523	1,388	11,242	11,242	-
計	1,058,913	256,036	20,626	125,723	1,461,299	11,242	1,450,057
セグメント利益又は損失()	68,459	1,749	35,468	9,704	40,945	175,422	134,477

(注)1.セグメント利益又は損失の調整額175,422千円には、セグメント間取引消去8,059千円、各報告セグメントに配分していない全社費用167,363千円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の一般管理費です。

2.セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

・当第2四半期連結累計期間(自2023年11月1日至2024年4月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額(注)2
	サブスクリプション事業	イベントクラウド事業	メタバース事業	広告事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	1,142,742	189,164	18,202	131,272	1,481,382	-	1,481,382
セグメント間の内部売上高又は振替高	140	-	4,691	-	4,831	4,831	-
計	1,142,882	189,164	22,893	131,272	1,486,213	4,831	1,481,382
セグメント利益又は損失()	82,440	6,730	13,814	9,457	52,438	145,996	93,557

(注)1.セグメント利益又は損失の調整額145,996千円には、セグメント間取引消去192千円、各報告セグメントに配分していない全社費用146,188千円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の一般管理費です。

2.セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年11月1日 至 2023年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年11月1日 至 2024年4月30日)
1株当たり四半期純損失金額()	46円35銭	29円64銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失金額() (千円)	137,717	94,182
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失金額() (千円)	137,717	94,182
普通株式の期中平均株式数(株)	2,971,043	3,177,046
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため、記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年6月14日

株式会社シャノン
取締役会御中

PwC Japan有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 直幸

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大原 隆寛

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社シャノンの2023年11月1日から2024年10月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2024年2月1日から2024年4月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年11月1日から2024年4月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社シャノン及び連結子会社の2024年4月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でな

いは、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。